

平成 15 年 9 月期

決算短信(連結)

平成15年11月26日

上場会社名 株式会社 まんだらけ

上場取引所

東京証券取引所マザーズ

コード番号 2652

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mandarake.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 古川 益蔵

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 川代 浩志

TEL (03)3228 - 0007

決算取締役会開催日 平成15年11月26日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 平成15年9月期の連結業績(平成14年10月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)本決算短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|-------|---|------|---|------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年9月期 | 4,385 | | 150 | | 110 | |
| 14年9月期 | 3,146 | | 42 | | 63 | |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|-------|---|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 15年9月期 | 6 | | 1,594 84 | | 0.3 | 5.0 | 2.5 |
| 14年9月期 | 116 | | 30,068 61 | | 5.3 | 3.1 | 2.0 |

(注) 決算期変更により前期は平成14年1月1日から平成14年9月30日までの9ヶ月決算となっております。

持分法投資損益 15年9月期 百万円 14年9月期 百万円

期中平均株式数 15年9月期 3,885株 14年9月期 3,885株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|-------|-------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年9月期 | 3,619 | 2,205 | 60.9 | 567,701 20 |
| 14年9月期 | 3,777 | 2,199 | 58.2 | 566,202 99 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月期 3,885株 14年9月期 3,885株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュフロー | 投資活動による キャッシュフロー | 財務活動による キャッシュフロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年9月期 | 49 | 58 | 124 | 90 |
| 14年9月期 | 21 | 76 | 59 | 224 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成16年9月期の業績予想(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

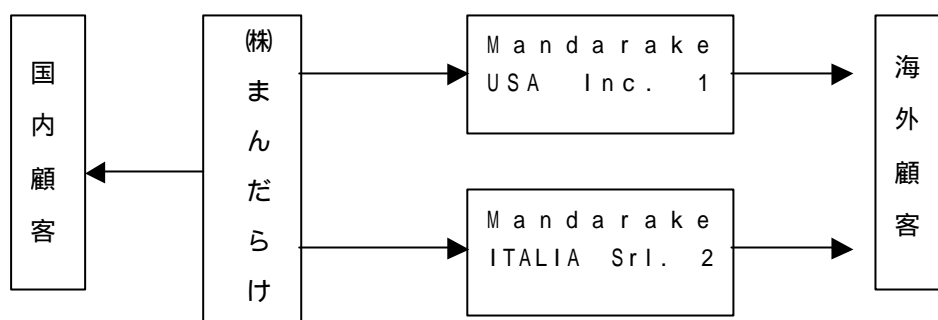
当社は、平成15年11月26日開催の取締役会において、当社の子会社であるMandarake,USA Inc.の解散を決議いたしました。

従いまして連結対象の子会社がなくなるため、平成16年9月期の連結業績予想はございません。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社2社により構成されており、日本のまんが関連古書、グッズ、アニメ関連商品等の仕入、販売を行い、単一の事業を営んでおります。

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



1 Mandarake USA Inc.は平成15年11月26日開催の取締役会で解散を決議しております。

2 Mandarake ITALIA Srl.は持分法非適用の非連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「日本人のまんがに対する意識の変革」、「日本のまんが文化の海外普及」の理念のもとに、まんが専門の中古販売店という枠組みを超えて、日本が誇るまんが文化を世界に向けて紹介する新しい企業として成長、発展することを経営の基本方針に掲げております。

このような経営基本方針のもと、日本のまんが、アニメに関する商品を世界に向けて販売しており、さらにはお客様のニーズを先取りして、常に新たな商品の発掘と市場の開拓を図り、中古商品の業界におきまして牽引役となることを目標にしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は設立以来、利益は内部留保に向けて参りましたが、株主への利益還元についても重要な検討課題と認識しており、当事業年度は利益配当金として1株につき普通配当2,000円00銭を予定しております。

今後も財務体質の強化と積極的な事業展開に備えた資金を確保しつつ、経営成績および財政状況に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社はまんが、アニメに関する商品、その他コレクターアイテム、エンターテインメント、カルチャーに関するもの全てを仕入、販売対象商品としております。

当社の主たる取扱商品部門である、まんが、TOY、同人誌等におきましては、お客様のご要望に対する満足度、信頼度は高く、この分野での当社の知識、情報収集力、価格形成力とこれらを統合して得られた当社の販売力は、業界トップであると自負いたしております。今後も、常にお客様の欲求に応えてその専門性を高め、新たな刺激を与え続けてまいります。

また、アカデミックな価値や社会的なステータスの無い商品およびそれらの市場を発掘し、当社のこれまでに培ったノウハウを生かして積極的に取り扱ふことにより、新たなマーケットを追及してまいります。

当社はこれら全てが世界に発信し得る商品であるとの認識をもち、販売方針として店舗販売に加えwebの強化を掲げております。

また、当社販売対象商品の種類、数量の増加に対処すべく、POSシステムによる商品管理の推進を最重要課題として認識いたしております。

通信販売

平成13年度より開始いたしましたweb上での通信販売は、海外からの受注も含めまして、売上高は順調に推移しております。海外コレクターからの需要は、着実に伸びており、その地域もアメリカ、ヨーロッパのみならず

アジア、オーストラリアから中近東に至るまでインターネットを通じ全世界からの意見、注文を頂いております。日本のまんが、アニメに関する商品において、世界規模の市場拡大は顕著であり、このような状況におきまして当社はこれまでの通販システム運用において蓄積されたノウハウ、お客様からの要望に基づき、当社独自開発のシステム開発をすすめ、全世界に向けた販売体制の整備、強化を進めてまいります。

お客様とのコミュニケーション

厳しい経営環境のなか「お客様の声を聴く」という当社の原点に立ち返り、お客様とのコミュニケーションを通じてお客様が何を求めているかを把握し、それを生かす経営を目標としております。

現在、主な取扱商品部門としておりますコミック、TOY、同人誌等に対しまして、お客様の知識、欲求は高まりつつあり、お客様から寄せられる高度な意見、要望をもとにして、当社は業界における価格形成力と販売力のさらなる向上を目指しております。今後もお客様の満足度を高めるために、店舗での仕入、販売時に得る情報はもとより、web上において得られた「お客様の声」を当社の重要な経営資源と位置付け、より積極的にwebの活用を強化してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、日本のまんが、アニメ市場の成長とともに、そのシェアの拡大を目指しておりますことから、市場成長に見合う売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益の増加と収益性の向上を目指し、さらにキャッシュ・フローの増加を目標に掲げまして、企業価値の最大化に努めてまいります。

(5) 当社が対処すべき課題

当社が、まんが、アニメ関連商品の市場におきましてシェア拡大を目指すにあたり、以下の対処が必要不可欠と考えております。

POSシステムによる商品管理について

お客様からのあらゆるニーズに応えるべく、当社が取り扱う商品はその種類、数量ともに増加を続けており、これらの商品管理に向けてPOSシステムの拡充を図ってまいります。平成14年より取り組んでまいりました商品データベースの構築を引き続き進め、あらゆる商品の個別管理を行うことによりまして、全てに適切な価値を追求するとともに、商品の仕入、保管管理、販売の効率化を目指してまいります。

人材について

優秀な人材の確保は、市場シェア拡大を目指すうえで他社との差別化を図る必須条件となります。当社は人事制度の刷新、人材教育の充実に重点をおきまして、従業員の商品知識、情報収集力、販売力の向上に努め、お客様のみならず従業員各々の満足度を最大に引き出すための社内構造改革に取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスの充実に関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

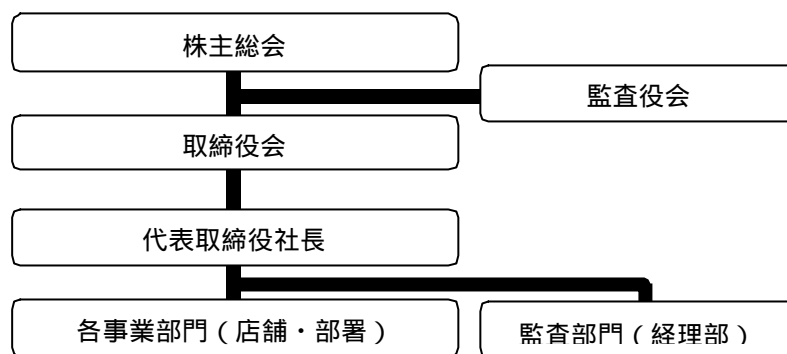
当社は、企業倫理の重要性を認識、経営の健全性向上を図り、お客様に信頼される経営を目標としております。そのためには、取締役会の活性化、店舗の活性化が重要であると考え、取締役、監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

毎月開催いたしております取締役会では、重要事項の決議とともに毎月の業績状況をセグメント別、部門別に報告しており、情報を共有化することで積極的な業容拡大に向けた経営上の意思決定の迅速化を図っております。

当社の監査役会は3名で構成されており、うち1名が社外監査役であります。常時1名の常勤監査役が執務しており、取締役会への出席を励行、客観的立場での取締役職務執行を監視出来る体制としております。社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

また、社内監査部門として経理部が各事業部門に対して、内部業務監査を実施しております。

これまでの事項を図示すると以下のとおりであります。



さらに、四半期ごとに全店長、全部署長以上による全部店会議を開催するほか、インターネットを通じてのストリーミング映像によって、現場における営業情報を毎日配信しており、常に全店が最新の情報を共有することで、効率的な経営を目指しております。

3. 事業の概況等に関する特別記載事項

(1) 在庫管理のデータベースについて

当社ではPOSシステムの完全稼働に向けて商品データベースの追加登録を続けております。当社が有する膨大な数量の商品については、データベースの追加及びPOSシステム完全稼働による管理体制の向上が、継続して求められる環境となっております。商品個別管理を行うシステムの完全稼働により、在庫管理は徹底され、営業面においても多大なる貢献が期待されます。従いまして、在庫管理のデータベースの追加登録、個別管理システムの完全稼働が予定通り進捗しない場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新規出店について

当期は福岡に新規形態店舗の出店を計画しております。店舗賃貸借物件の確定の遅れ等により、開店日程が予定より遅くなる場合は、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 在庫商品の増加について

当社の商品は一般個人からの買取が仕入れの大部分であります。

新規出店が計画されますと、同店向け商品は多量の商品在庫が必要になり仕入商品の備蓄を行いません。現在では将来の事業展開のため在庫の増加を計っている途上であります。従って出店計画が延期或いは中止となったりする場合には、在庫資金の負担が長期化するため、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 個人プライバシー情報の管理について

当社では、ユーザーからの通信販売注文等によって取得したプライバシー情報等を保有いたしております。当社はこれらのプライバシー情報につきまして保護のための規約を設け、その遵守に努めております。しかし管理の瑕疵等により、これらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の下落等によりまして、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

4. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ経済と依然として高い失業率に加えまして、政治、経済を含めた国際情勢への不安が高まるなか、厳しい状況のまま推移いたしました。

中古商品の業界におきましても、企業間の競争は一層激化しております。

このような経済環境下において、当社は平成14年12月に大阪日本橋に新規出店、平成15年2月および7月に中野店での店舗増床、同じく平成15年7月に秋葉原店におきまして店舗増床する等、今期も積極的に販売活動を推進いたしてまいりました。

商品面につきましては顧客ニーズの高い商品に対して買取強化を明確にし、従来からの「高く買う」という仕入方針を引き続き実践、売れ筋商品を確保いたしました。また、新刊同人誌については取扱サークルとタイトルを拡充し、品揃えの充実を図ることによってお客様の満足度を高めております。

販売面につきましては、前期と同様平成15年1月に開催したwebオークション大会の好評を受けて、同年7月に「サマーオークション大会」を追加開催いたしております。その他、各店舗においては独自のイベントを開催、ホームページにおきましては、毎日のオークションおよびweb通販の拡充を図っております。特に海外に向けてのweb通販の売上増加等、着実に成果を上げております。

これら積極的な営業展開によりまして当連結会計年度の売上高は43億8千5百万円、経常利益1億1千万円、当期純利益6百万円となりました。

(2) セグメント別の概況

品目別売上高は以下のとおりとなっております。

| | 前連結会計年度 1 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日 | | 当連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日 | | 対前年 増減比 |
|---------|---|-------|---|-------|------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 本 | 946 | 30.1 | 1,166 | 26.6 | 23.2 |
| T O Y S | 716 | 22.8 | 1,023 | 23.3 | 42.8 |
| 同人誌 | 820 | 26.1 | 1,185 | 27.0 | 44.5 |
| 出版物 | 13 | 0.4 | 15 | 0.4 | 15.4 |
| その他 | 649 | 20.6 | 994 | 22.7 | 53.1 |
| 合計 | 3,146 | 100.0 | 4,385 | 100.0 | 39.4 |

1 決算期変更により前連結会計年度は平成14年1月1日から平成14年9月30日までの9ヶ月決算となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が6千8百万円となり、営業活動のキャッシュ・フローは4千9百万円の増加、有形固定資産の取得等により投資活動のキャッシュ・フローでは5千8百万円の減少、さらに財務活動による1億2千4百万円のキャッシュ・フローの減少によりまして、前連結会計年度末に比べ1億3千4百万円減少し、当連結会計年度末の残高は9千万円となりました。当期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果取得した資金は、4千9百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益6千8百万円によるものであります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、5千8百万円となりました。これは主に、なんば店新規出店等に係る有形固定資産の取得8千3百万円及び、出店保証金の差入れ等に要しましたその他の投資の取得における支出3千4百万円が、新宿店閉店等による保証金の返還であるその他の収入5千万円を上回ることによるものであります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、1億2千4百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入を長期借入金の返済による支出が、上回ることによるものであります。

キャッシュ・フローの指標のトレンドは以下のとおりとなっております。

| | 第14期 平成12年12月期 | 第15期 平成13年12月期 | 第16期 平成14年9月期 | 第17期 平成15年9月期 |
|------------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|
| 株主資本比率（％） | 60.4 | 58.9 | 58.2 | 60.9 |
| 時価ベースの株主資本比率（％） | 21.7 | 17.6 | 15.2 | 28.5 |
| 債務償還年数（年） | | | | 23.1 |
| インタレスト・ガバレッジ・レシオ | | | | 3.9 |

（注） 株主資本比率：株主資本 / 株主総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 次期の見通し（単体業績予想）

次期もデフレスパイラルからの脱出が見込まれない経済状況において、厳しい経営環境が続くものと予想されます。そのような環境の中、当社は平成15年11月26日の取締役会におきまして米国子会社の解散を決議し、今後は日本国内各拠点から国内外を問わず販売活動を推進、全世界からインターネット等を通じてお客様のニーズを汲み取り、引き続き積極的な営業展開を進めて参ります。従いまして、当社は次期における連結対象子会社が存在せず、単体での業績のみを見込んでおります。

具体的には福岡での新規形態による出店、中野店での増床による売上高の増加、webオークションの年間3回開催および通信販売の拡大により、次期の業績見通しは売上高47億4千9百万円、経常利益2億6千5百万円、当期純利益1億9千3百万円を見込んでおります。

6. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (平成14年9月30日現在) | | 当連結会計年度 (平成15年9月30日現在) | |
|-------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| (資産の部) | | % | | % |
| 流動資産 | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 236,459 | | 94,529 | |
| 2. 売掛金 | 54,610 | | 57,603 | |
| 3. たな卸資産 | 1,602,155 | | 1,757,534 | |
| 4. 繰延税金資産 | 79,327 | | 41,472 | |
| 5. 繰延ヘッジ損失 | | | 6,507 | |
| 6. その他 | 75,159 | | 61,652 | |
| 貸倒引当金 | 383 | | 94 | |
| 流動資産合計 | 2,047,328 | 54.2 | 2,019,205 | 55.8 |
| 固定資産 | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 1,2 802,517 | | 719,418 | |
| (2) 車両運搬具 | 1 3,051 | | 327 | |
| (3) 土地 | 2 445,544 | | 445,544 | |
| (4) その他 | 1 120,623 | | 129,440 | |
| 有形固定資産合計 | 1,371,736 | 36.3 | 1,294,730 | 35.8 |
| 2. 無形固定資産 | 8,419 | 0.2 | 8,598 | 0.2 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 5,464 | | 6,080 | |
| (2) 差入保証金 | 2 272,543 | | 261,183 | |
| (3) 繰延税金資産 | 25,736 | | 19,242 | |
| (4) その他 | 56,090 | | 20,038 | |
| 貸倒引当金 | 9,624 | | 9,989 | |
| 投資その他の資産合計 | 350,211 | 9.3 | 296,555 | 8.2 |
| 固定資産合計 | 1,730,368 | 45.8 | 1,599,884 | 44.2 |
| 資産合計 | 3,777,696 | 100.0 | 3,619,090 | 100.0 |

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (平成14年9月30日現在) | | 当連結会計年度 (平成15年9月30日現在) | |
|------------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| (負債の部) | | % | | % |
| 流動負債 | | | | |
| 1. 買掛金 | 25,423 | | 18,142 | |
| 2. 短期借入金 | 30,000 | | 90,000 | |
| 3. 1年以内返済予定長期借入金 | 569,016 | | 509,610 | |
| 4. 未払法人税等 | 6,556 | | 11,266 | |
| 5. 賞与引当金 | 15,386 | | 15,356 | |
| 6. 金利スワップ | | | 6,507 | |
| 7. その他 | 165,451 | | 135,802 | |
| 流動負債合計 | 811,833 | 21.5 | 786,686 | 21.8 |
| 固定負債 | | | | |
| 1. 長期借入金 | 668,605 | | 543,573 | |
| 2. 退職給付引当金 | 30,113 | | 36,356 | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | 22,823 | | | |
| 4. その他 | 44,623 | | 46,954 | |
| 固定負債合計 | 766,164 | 20.3 | 626,884 | 17.3 |
| 負債合計 | 1,577,997 | 41.8 | 1,413,570 | 39.1 |
| (資本の部) | | | | |
| 資本金 | 804,000 | 21.3 | | |
| 資本準備金 | 1,083,940 | 28.7 | | |
| 連結剰余金 | 306,612 | 8.1 | | |
| 有価証券評価差額金 | 651 | 0.0 | | |
| 為替換算調整勘定 | 4,495 | 0.1 | | |
| 資本合計 | 2,199,698 | 58.2 | | |
| 資本金 | | | 804,000 | 22.2 |
| 資本剰余金 | | | 1,083,940 | 30.0 |
| 利益剰余金 | | | 312,807 | 8.6 |
| その他有価証券評価差額金 | | | 1,267 | 0.0 |
| 為替換算調整勘定 | | | 3,503 | 0.1 |
| 資本合計 | | | 2,205,519 | 60.9 |
| 負債・資本合計 | 3,777,696 | 100.0 | 3,619,090 | 100.0 |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日〕 | | | 当連結会計年度 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日〕 | | |
|----------------------------------|---|-----------|---------|---|-----------|---------|
| | 金 額 | 百分比 | % | 金 額 | 百分比 | % |
| 売上高 | | 3,146,597 | 100.0 | | 4,385,229 | 100.0 |
| 売上原価 | | 1,576,367 | 50.1 | | 2,078,444 | 47.4 |
| 売上総利益 | | 1,570,230 | 49.9 | | 2,306,784 | 52.6 |
| 返品調整引当金繰入額 | | 1,506 | | | | |
| 返品調整引当金戻入額 | | | 0.0 | | 1,506 | 0.0 |
| 差引売上総利益 | | 1,568,723 | 49.9 | | 2,308,291 | 52.6 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | 1,611,662 | 51.2 | | 2,157,584 | 49.2 |
| 営業利益または営業損失() | | 42,938 | 1.3 | | 150,707 | 3.4 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 343 | | | 170 | |
| 2. 受取配当金 | | 0 | | | 51 | |
| 3. 手数料収入 | | 1,687 | | | 3,686 | |
| 4. 盗難に伴う賠償金収入 | | 1,313 | | | 11,836 | |
| 5. 為替差益 | | 250 | | | 7,733 | |
| 6. 雑収入 | | 4,020 | 7,614 | 0.2 | 9,008 | 32,487 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 21,824 | | | 32,279 | |
| 2. 製品評価損 | | 4,930 | | | 22,355 | |
| 3. 商品評価損 | | | | | 5,050 | |
| 4. 建物使用休止後賃貸料 | | | | | 8,800 | |
| 5. 雑損失 | | 1,514 | 28,269 | 0.9 | 4,055 | 72,541 |
| 経常利益または経常損失() | | | 63,592 | 2.0 | | 110,653 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1. 新株引受権戻入益 | | 225 | | | | |
| 2. 役員退職慰労引当金戻入益 | | | 225 | 0.0 | 22,823 | 22,823 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 3 | 151 | | | 8,326 | |
| 2. 固定資産除却損 | 3 | 8,856 | | | 19,982 | |
| 3. 固定資産評価損 | | 10,759 | | | 11,096 | |
| 4. 製品廃棄損 | | 786 | | | | |
| 5. 製品評価損 | | 23,953 | | | | |
| 6. 商品評価損 | | 10,643 | | | 12,481 | |
| 7. 子会社出資金評価損 | | 325 | | | | |
| 8. 貸倒引当金繰入 | | 9,627 | | | 75 | |
| 9. 賃貸契約解約損 | | | | | 4,648 | |
| 10. リース契約解約損 | | | 65,104 | 2.1 | 8,692 | 65,303 |
| 税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失() | | | 128,472 | 4.1 | | 68,172 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 6,656 | | | 12,086 | |
| 過年度法人税、住民税及び事業税 | | 1,305 | | | | |
| 法人税等調整額 | | 19,617 | 11,655 | 0.4 | 49,890 | 61,977 |
| 当期純利益または当期純損失() | | | 116,816 | 3.7 | | 6,195 |

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期別 | 前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日〕 | | 当連結会計年度 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日〕 | |
|---------------|----|---|---------|---|-----------|
| | | 金 | 額 | 金 | 額 |
| 連結剰余金期首残高 | | | 423,428 | | |
| 当期純損失() | | | 116,816 | | |
| 連結剰余金期末残高 | | | 306,612 | | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | | |
| 資本準備金期首残高 | | | | | 1,083,940 |
| 資本剰余金期末残高 | | | | | 1,083,940 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | | | |
| 連結剰余金期首残高 | | | | 306,612 | 306,612 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 当期純利益 | | | | 6,195 | |
| 2. 特別償却準備金取崩額 | | | | 186 | 6,382 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 配当金 | | | | 7,770 | 7,770 |
| 利益剰余金期末残高 | | | | | 305,224 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------------------------|-----|------------------------------------|------------------------------------|
| | | 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕 | 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕 |
| | | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失() | | 128,472 | 68,172 |
| 減価償却費 | | 112,592 | 126,113 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 9,533 | 6,243 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | | 1,830 | 22,823 |
| 賞与引当金の増減額 | | 11,681 | 30 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 9,627 | 75 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 343 | 221 |
| 支払利息 | | 21,824 | 32,279 |
| 有形固定資産除却損 | | 30,157 | 19,982 |
| 有形固定資産売却損 | | | 8,326 |
| 有形固定資産評価損 | | | 11,096 |
| 売上債権の増減額 | | 13,220 | 2,988 |
| たな卸資産の増加額 | | 109,621 | 155,213 |
| 仕入債務の増減額 | | 381 | 7,364 |
| その他の流動資産減少 | | 59,085 | 10,826 |
| その他の固定資産増減 | | 20,797 | 29,976 |
| その他の流動負債減少 | | 7,137 | 30,658 |
| その他の固定負債増減 | | 3,911 | 1,838 |
| 未払消費税等の増加額 | | 6,424 | 13 |
| 小計 | | 6,073 | 95,647 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 343 | 221 |
| 利息の支払額 | | 22,470 | 33,568 |
| 法人税等の支払額 | | 5,738 | 12,782 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 21,792 | 49,518 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 12,001 | 4,500 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 30,023 | 12,001 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 109,034 | 83,436 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 4,120 | 1,573 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 26,888 | 2,989 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 3,800 | |
| その他の投資の取得による支出 | | 11,422 | 34,602 |
| その他の収入 | | 6,666 | 50,463 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 76,801 | 58,657 |

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕 |
|------------------|-----|---|---|
| | | 金 額 | 金 額 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の増加額 | | 50,000 | 290,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | | 20,000 | 230,000 |
| 長期借入れによる収入 | | 375,000 | 450,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 464,509 | 634,438 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 59,509 | 124,438 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 1,035 | 850 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 157,066 | 134,428 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 381,523 | 224,457 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 224,457 | 90,029 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 期 別 項 目 | 前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕 |
|---------------------|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 Mandarake USA Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 Mandarake ITALIA Srl. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Mandarake ITALIA Srl)及び関連会社(有デルタ)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> |
| 3. 連結子会社の決算日等に関する事項 | <p>連結子会社Mandarake USA Inc.の決算日は、平成14年6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成14年7月1日から連結決算日平成14年9月30までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社Mandarake USA Inc.の決算日は、平成15年6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成15年7月1日から連結決算日平成15年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| 期 別 項 目 | 前連結会計年度 [自 平成14年 1月 1日] [至 平成14年 9月30日] | 当連結会計年度 [自 平成14年10月 1日] [至 平成15年 9月30日] |
|-----------------|---|---|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ たな卸資産 商品・製品・仕掛品 当社は、高額商品、製品、仕掛品については個別法による原価法を、その他の商品については売価還元法による原価法を採用しております。また在外連結子会社は売価還元法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>□ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社は定率法を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 11～39年 器具備品 3～15年</p> <p>□ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ たな卸資産 同左</p> <p>□ 有価証券 同左</p> <p>ハ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> |

| 期 別 項 目 | 前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕 |
|------------|--|---|
| | <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当社は売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は従業員の退職金の支出に備えるため、期末自己都合要支給額から特定退職金共済制度による給付金の部分を控除した残額を計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 当社は製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は従業員の退職金の支出に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 当社は製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当期の繰入額及び残高はありません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 平成15年9月28日開催の取締役会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。その結果、損益計算書上、役員退職慰労引当金戻入益が特別利益に22,823千円表示されております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> |

| 期 別 項 目 | 前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕 |
|---------------------------|--|--|
| | <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6．利益処分項目等の取扱に関する事項 | 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 同左 |
| 7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成14年9月30日現在) | 当連結会計年度 (平成15年9月30日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------|-----------|-----------|---|---|---------|---|--|---------|---------------|-----------|-------|---------|---|--|---------|--|---|---|-----------|---|---|---------|---|--|---------|---------------|-----------|-------|---------|---|--|---------|
| <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、796,476千円である。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">415,083千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">416,614</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">831,697</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">245,548千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">477,327</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">722,875</td> </tr> </table> | 建 | 物 | 415,083千円 | 土 | 地 | 416,614 | 計 | | 831,697 | 1年以内返済予定長期借入金 | 245,548千円 | 長期借入金 | 477,327 | 計 | | 722,875 | <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、887,968千円である。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">404,674千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">445,544</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850,219</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">321,612千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">459,883</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781,495</td> </tr> </table> | 建 | 物 | 404,674千円 | 土 | 地 | 445,544 | 計 | | 850,219 | 1年以内返済予定長期借入金 | 321,612千円 | 長期借入金 | 459,883 | 計 | | 781,495 |
| 建 | 物 | 415,083千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 | 地 | 416,614 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 831,697 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 245,548千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 477,327 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 722,875 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 | 物 | 404,674千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 | 地 | 445,544 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 850,219 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 321,612千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 459,883 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 781,495 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|------|-----------|----|-----------|----------|----------|--------|---------|----|-------|-----|------|----|---------|-----|-------|--------|---------|---|-------|-----------|------|-----------|----|-----------|----------|----------|--------|----------|------|---------|----|----------|------|---------|
| <p>1. 主な販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">給与・賞与</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">395,378千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">294,872千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">217,589千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,830千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,543千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,420千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,800千円</td> </tr> </table> | 給与・賞与 | 395,378千円 | 地代家賃 | 294,872千円 | 雑給 | 217,589千円 | 賞与引当金繰入額 | 10,830千円 | 退職給付費用 | 9,543千円 | 建物 | 117千円 | 構築物 | 34千円 | 建物 | 1,420千円 | 構築物 | 636千円 | ソフトウェア | 6,800千円 | <p>1. 主な販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">給与・賞与</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">561,067千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">389,947千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">311,556千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,162千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,501千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">器具備品</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">8,326千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">15,822千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,160千円</td> </tr> </table> | 給与・賞与 | 561,067千円 | 地代家賃 | 389,947千円 | 雑給 | 311,556千円 | 賞与引当金繰入額 | 15,162千円 | 退職給付費用 | 10,501千円 | 器具備品 | 8,326千円 | 建物 | 15,822千円 | 器具備品 | 4,160千円 |
| 給与・賞与 | 395,378千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 294,872千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑給 | 217,589千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 10,830千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 9,543千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 117千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 34千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 636千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 6,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与・賞与 | 561,067千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 389,947千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑給 | 311,556千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 15,162千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 10,501千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 8,326千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 15,822千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 4,160千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日〕 |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 236,459千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 12,001 | 現金及び預金勘定 94,529千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,500 |
| 現金及び現金同等物 224,457 | 現金及び現金同等物 90,029 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------|--------------------|-------------|--|----|----|----|-------|-------|-------|-----|-----|---------|--------|---------|--------|--|--|--|----|---------|--------|---------|--|--|-------------|--------------------|-------------|--|----|----|----|-------|-------|-------|--|-----|---------|---------|---------|--------|--------|-------|--------|----|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,963</td> <td>6,022</td> <td>940</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>170,313</td> <td>57,937</td> <td>112,375</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,276</td> <td>63,960</td> <td>113,316</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額相 当額 | 期末残高 相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | 車両運搬具 | 6,963 | 6,022 | 940 | その他 | 170,313 | 57,937 | 112,375 | 無形固定資産 | | | | 合計 | 177,276 | 63,960 | 113,316 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,039</td> <td>4,039</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>302,766</td> <td>105,173</td> <td>197,592</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>39,117</td> <td>5,469</td> <td>33,647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>345,923</td> <td>114,682</td> <td>231,240</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額相 当額 | 期末残高 相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | 車両運搬具 | 4,039 | 4,039 | | その他 | 302,766 | 105,173 | 197,592 | 無形固定資産 | 39,117 | 5,469 | 33,647 | 合計 | 345,923 | 114,682 | 231,240 |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額相 当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 6,963 | 6,022 | 940 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 170,313 | 57,937 | 112,375 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 177,276 | 63,960 | 113,316 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額相 当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 4,039 | 4,039 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 302,766 | 105,173 | 197,592 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 39,117 | 5,469 | 33,647 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 345,923 | 114,682 | 231,240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 35,710千円 1年超 83,665千円 合計 119,376千円 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 68,195千円 1年超 168,928千円 合計 237,124千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 38,895千円 減価償却費相当額 34,492千円 支払利息相当額 4,004千円 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 60,281千円 減価償却費相当額 54,110千円 支払利息相当額 7,625千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券の時価等関係)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|---------|-------|----------------|----|
| (1) 株式 | 5,464 | 5,464 | |
| (2) 債券 | | | |
| (3) その他 | | | |
| 合計 | 5,464 | 5,464 | |

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|---------|-------|----------------|----|
| (1) 株式 | 6,080 | 6,080 | |
| (2) 債券 | | | |
| (3) その他 | | | |
| 合計 | 6,080 | 6,080 | |

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年9月30日)

(1) 取引の内容

当社は、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当で行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

当連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

(1) 取引の内容

当社は、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当で行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年9月30日）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 または 出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有(非 所有)割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
|----|------|----|-------------------|---------------|------------------------|------------|------------|------------|----------|----|----------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事実上 の関係 | | | | |
| 役員 | 古川益蔵 | | | 当社代表 取締役 | % (非所有) 31.71 | | | 不動産 の賃借 | 1,200 | | |

前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年9月30日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 または 出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有(非 所有)割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
|----|------|----|-------------------|---------------|------------------------|------------|------------|-------------|----------|----|----------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事実上 の関係 | | | | |
| 役員 | 古川益蔵 | | | 当社代表 取締役 | % (非所有) 29.67 | | | 不動産 の賃借 | 900 | | |
| | | | | | | | | 倉庫建物 の売却 | 5,362 | | |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

倉庫建物の売却につきましては当社の帳簿価格に基づいて決定しております。

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(退職給付)

| | | |
|----------------------------|-----------------|-----------------|
| 1. 採用している退職給付制度の概要 | | |
| 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。 | | |
| 2. 退職給付債務に関する事項 | (平成14年9月30日現在) | (平成15年9月30日現在) |
| 退職給付債務 | 32,200千円 | 36,356千円 |
| 退職金共済 | 3,033千円 | |
| 退職給付引当金 | <u>29,167千円</u> | <u>36,356千円</u> |
| 3. 退職給付費用に関する事項 | | |
| 勤務費用 | 9,720千円 | 10,672千円 |
| 退職給付費用 | <u>9,720千円</u> | <u>10,672千円</u> |
| 4. 退職給付債務等の計算に関する事項 | | |
| 該当事項はありません。 | | |

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | (単位 : 千円) | (単位 : 千円) |
|----------------|------------------------|------------------------|
| | 第16期 (平成14年9月30日現在) | 第17期 (平成15年9月30日現在) |
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | | 286 |
| 未払事業所税 | 2,382 | 3,658 |
| 製品評価損 | 12,145 | 21,546 |
| 商品評価損 | 4,475 | 11,847 |
| 未実現利益 | 8,239 | |
| 賞与引当金繰入超過額 | 2,674 | 4,160 |
| 役員退職慰労引当金繰入超過額 | 9,597 | |
| 退職給与引当金繰入超過額 | 8,953 | 12,550 |
| 一括償却資産償却超過額 | 2,083 | 1,383 |
| 投資有価証券評価損 | 1,614 | 1,562 |
| 子会社出資金評価損 | 136 | 136 |
| 貸倒引当金 | 3,966 | |
| 繰越欠損金 | 49,488 | 4,153 |
| その他 | | |
| 繰延税金資産小計 | 105,759 | 61,287 |
| 評価性引当額 | | |
| 繰延税金資産合計 | 105,759 | 61,287 |
| 繰延税金負債 | | |
| 特別償却準備金 | 695 | 545 |
| 貸倒引当金 | | 27 |
| その他 | | |
| 繰延税金負債合計 | 695 | 572 |
| 繰延税金資産の純額 | 105,063 | 60,714 |

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年9月30日)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度において、当連結グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度において、当連結グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株あたり指標)

| | 前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日〕 |
|--------------------------------------|---|---|
| 1株あたり純資産 | 円 銭 566,202 99 | 円 銭 567,701 20 |
| 1株あたり当期純利益 または当期純損失() | 30,068 61 | 1,594 84 |
| 潜在株式調整後1株 あたり当期純利益ま たは当期純損失() | 当社は、新株引受権付社債を発行し、またストックオプション制度に伴う新株引受権を付与しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。 | 当社は、新株引受権付社債を発行し、またストックオプション制度に伴う新株引受権を付与しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

平成15年11月26日開催の取締役会において、子会社であるMandarake USA Inc.の解散を決議しております。